

四半期報告書

第 24 期第 3 四半期

自 平成 21 年 12 月 1 日
至 平成 22 年 2 月 28 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	4,435,843	5,214,573	1,705,688	2,017,285	5,915,306
経常利益 (千円)	250,527	261,254	195,123	212,429	218,494
四半期(当期)純利益 (千円)	152,501	113,825	101,702	110,632	108,205
純資産額 (千円)	—	—	1,305,412	1,333,057	1,264,331
総資産額 (千円)	—	—	3,024,421	4,067,757	3,178,714
1株当たり純資産額 (円)	—	—	91,236.55	457.23	87,630.39
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	11,148.14	39.27	7,109.45	38.01	7,809.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10,867.53	38.88	6,975.97	37.74	7,637.05
自己資本比率 (%)	—	—	43.2	32.7	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,574	122,464	—	—	77,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△90,839	△1,050,856	—	—	△358,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,150	793,957	—	—	383,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	711,843	438,335	572,770
従業員数 (名)	—	—	303	381	372

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京フェリックス (注) 2	大阪市 北区	40,000	教育関連 事業	95.0	役員の兼任 4名 資金の貸付
株式会社個夢 (注) 2	兵庫県 明石市	25,000	教育関連 事業	100.0	役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数 (名)	381 [618]
----------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数 (名)	365 [584]
----------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	101,336	93.2
うち、クラス指導	82,917	94.8
うち、個別指導	18,418	87.0
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	14,062	76.9
合計	115,398	90.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	1,957,817	119.1
うち、クラス指導	828,644	116.0
うち、個別指導	1,129,172	121.4
不動産賃貸事業	13,792	313.1
飲食事業	45,675	80.1
合計	2,017,285	118.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(当社子会社株式会社東京フェリックスによる事業譲受契約)

当社の子会社である株式会社東京フェリックスは、平成22年2月10日開催の取締役会において、株式会社フェリックスが運営する教育関連事業を譲り受ける旨の事業譲受契約を締結することを決議し、平成22年3月1日に実行いたしました。

なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出関連企業を中心に収益環境の改善の兆しがみられ、経済対策の効果等による耐久消費財を中心とした個人消費に若干の回復はあるものの、厳しい雇用情勢・個人所得環境などから国内経済はいまだ本格的に回復しない状況にあります。

当業界におきましては、教育に対する国民の関心は高いものの、厳しい経済情勢をうけて民間教育機関に対する選別が進み、提供する教育サービスの向上が求められております。こうしたなか、顧客のニーズに応じた指導形態（クラス指導・個別指導）による学習指導に加え、ネット授業サービスを提供することで顧客満足度を高めております。また、間接部門の経費を圧縮することで経営効率を高め、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,017,285千円（前年同期比18.3%増）、営業利益は220,655千円（前年同期比11.2%増）、経常利益は212,429千円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は110,632千円（前年同期比8.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

平成21年3月より運営している「京大セミナー」の寄与と、個別に顧客のニーズに対応できる個別指導の好調な集客力により、売上高は1,957,817千円（前年同期比19.1%増）となり、売上高の伸びに伴って、営業利益は312,566千円（前年同期比2.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルの購入により賃貸スペースが増加したことから売上高は13,792千円（前年同期比213.1%増）となり、営業利益は9,799千円（前年同期比31.9%増）となりました。

③飲食事業

消費マインドの冷え込みにより内食傾向が強まったことから厳しい営業環境が続き、売上高は45,675千円（前年同期比19.9%減）となり、営業損失1,670千円（前年同期は営業利益1,644千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から81,259千円（7.9%）減少し、942,265千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ129,775千円減少し、営業未収入金が前連結会計年度末に比べ57,718千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から970,301千円（45.0%）増加し、3,125,492千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ399,852千円増加し、土地が同514,078千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から889,042千円（28.0%）増加し、4,067,757千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から51,469千円（4.2%）増加し、1,286,060千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度末に比べ295,020千円、賞与引当金が同44,739千円減少し、買掛金が前連結会計年度末に比べ54,217千円、1年内返済予定の長期借入金が同110,955千円、未払法人税等が同17,403千円、未払金が同193,559千円、未払費用が同16,645千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から768,847千円（113.1%）増加し、1,448,639千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度末に比べ711,285千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から820,316千円（42.9%）増加し、2,734,699千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から68,726千円（5.4%）増加し、1,333,057千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ63,177千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、438,335千円となり、前連結会計年度末と比べ、134,435千円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、123,625千円（前年同期比284,520千円の支出増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益196,134千円、賞与引当金の増加額63,057千円、未払金の増加額152,378千円等があったものの、前受金の減少額365,808千円、未払費用の減少額130,097千円、法人税等の支払額62,994千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、225,503千円（前年同期比126,169千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出135,855千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,883千円及び差入保証金の差入による支出35,659千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、291,876千円（前年同期比269,752千円の収入増）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出340,941千円、配当金の支払額14,807千円があったものの、短期及び長期借入れによる収入650,000千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)					完了年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金	合計	
提出 会社	膳所教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室新設	35,061	42,895 (428.2)	836	—	78,792	平成22年1月
提出 会社	西宮北口教室 (兵庫県西宮市)	教育関連事業	教室新設	2,964	—	2,046	4,409	9,419	平成22年2月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 収容人数 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)アプ リス	樂兵衛 (大阪府大阪市北区)	飲食事業	店舗新設	24,300	10,500	増資資金	平成22年2月	平成22年3月	120 (60)
(株)個夢	西明石教室 (兵庫県明石市)	教育関連事業	教室新設	10,624	2,342	増資資金	平成22年2月	平成22年3月	150 (40)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 収容人数とは1教室及び1店舗あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室及び店舗設計により設置する予定席数であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	2,911,200	2,911,200	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	19 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり125 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125 (注) 2 資本組入額 62.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- ③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
- ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	194(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注)2 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与を決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

③本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。

④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日 (注) 1	2,895,052	2,909,600	—	230,108	—	170,108
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日 (注) 2	1,600	2,911,200	100	230,208	100	170,208

(注) 1 平成21年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548	14,548	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,548	—	—
総株主の議決権	—	14,548	—

(注) 平成21年12月1日付で、1株を200株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	82,500	83,000	79,900	78,000	95,000	84,000 ※ 379	380	380	394
最低(円)	67,500	69,900	70,600	68,800	69,300	70,500 ※ 338	302	332	365

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 ※は株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,787	640,563
営業未収入金	201,609	143,890
商品	63,799	31,465
貯蔵品	9,258	8,889
その他	204,031	232,597
貸倒引当金	△47,220	△33,882
流動資産合計	942,265	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,324,956	※2 867,317
減価償却累計額	△332,673	△274,886
建物及び構築物(純額)	992,283	592,430
土地	※2 794,906	※2 280,828
その他	263,954	220,524
減価償却累計額	△120,841	△95,665
その他(純額)	143,113	124,859
有形固定資産合計	1,930,303	998,118
無形固定資産		
のれん	91,916	74,138
その他	66,105	19,136
無形固定資産合計	158,022	93,274
投資その他の資産		
差入保証金	761,112	749,399
その他	285,453	323,797
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	1,037,165	1,063,797
固定資産合計	3,125,492	2,155,190
資産合計	4,067,757	3,178,714

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,573	30,355
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	353,469	242,514
未払法人税等	36,449	19,045
前受金	55,008	350,028
賞与引当金	63,057	107,796
その他	493,503	284,850
流動負債合計	1,286,060	1,234,591
固定負債		
長期借入金	1,345,404	634,119
退職給付引当金	23,358	23,358
その他	79,876	22,314
固定負債合計	1,448,639	679,792
負債合計	2,734,699	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	228,608
資本剰余金	170,208	168,608
利益剰余金	931,790	868,612
株主資本合計	1,332,206	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,117	△1,497
少数株主持分	1,967	—
純資産合計	1,333,057	1,264,331
負債純資産合計	4,067,757	3,178,714

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	4,435,843	5,214,573
売上原価	3,440,269	4,105,612
売上総利益	995,573	1,108,960
販売費及び一般管理費	※1 719,875	※1 818,221
営業利益	275,697	290,739
営業外収益		
受取利息	938	1,047
受取配当金	118	132
祝金受取額	2,510	1,055
その他	1,339	1,608
営業外収益合計	4,907	3,843
営業外費用		
支払利息	10,642	19,477
支払手数料	—	12,000
株式交付費	3,330	745
株式公開費用	15,939	—
その他	164	1,105
営業外費用合計	30,077	33,328
経常利益	250,527	261,254
特別利益		
固定資産売却益	67,977	—
保険解約返戻金	—	36,112
特別利益合計	67,977	36,112
特別損失		
固定資産除却損	—	6,207
固定資産売却損	8,951	—
減損損失	21,140	8,892
投資有価証券評価損	6,940	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	745	20,399
特別損失合計	37,778	62,600
税金等調整前四半期純利益	280,727	234,766
法人税、住民税及び事業税	96,093	87,428
法人税等調整額	32,132	33,544
法人税等合計	128,225	120,972
少数株主損失(△)	—	△32
四半期純利益	152,501	113,825

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,705,688	2,017,285
売上原価	1,214,551	1,464,965
売上総利益	491,137	552,320
販売費及び一般管理費	*1 292,748	*1 331,664
営業利益	198,389	220,655
営業外収益		
受取利息	339	433
受取配当金	31	45
その他	563	320
営業外収益合計	934	799
営業外費用		
支払利息	3,921	7,557
株式交付費	278	399
その他	—	1,069
営業外費用合計	4,200	9,025
経常利益	195,123	212,429
特別損失		
減損損失	16,759	—
投資有価証券評価損	1,443	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	627	16,294
特別損失合計	18,830	16,294
税金等調整前四半期純利益	176,293	196,134
法人税、住民税及び事業税	42,895	40,596
法人税等調整額	31,695	44,938
法人税等合計	74,590	85,534
少数株主損失(△)	—	△32
四半期純利益	101,702	110,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,727	234,766
減価償却費	65,804	96,385
減損損失	21,140	8,892
固定資産除却損	—	6,207
のれん償却額	8,847	14,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,739	13,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,107	△44,739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△1,057	△1,180
保険解約返戻金	—	△36,112
支払利息	10,642	19,477
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,940	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	—	12,191
固定資産売却損益 (△は益)	△59,025	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,281	△57,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,831	△32,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,274	54,217
未払金の増減額 (△は減少)	116,643	136,309
前受金の増減額 (△は減少)	13,243	△295,652
その他	14,867	60,348
小計	447,064	215,245
利息及び配当金の受取額	337	274
利息の支払額	△10,924	△20,396
法人税等の支払額	△241,903	△72,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,574	122,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,841	△33,826
定期預金の払戻による収入	—	29,167
保険積立金の解約による収入	—	76,102
投資有価証券の取得による支出	△38,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,973	△964,690
有形固定資産の売却による収入	141,801	—
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△45,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,883
短期貸付けによる支出	△12,000	—
短期貸付金の回収による収入	12,000	—
長期貸付けによる支出	△17,000	△19,200
長期貸付金の回収による収入	360	40
差入保証金の差入による支出	△36,508	△62,536
差入保証金の回収による収入	4,903	29,770
その他の支出	△35,572	△22,035
その他の収入	1,311	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,839	△1,050,856

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△325,987	△211,455
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	37,590
株式の発行による収入	149,816	3,200
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△83,348	△46,711
その他の支出	△3,330	△20,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,150	793,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,884	△134,435
現金及び現金同等物の期首残高	470,958	572,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 711,843	※1 438,335

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社個夢は株式を取得したため、株式会社東京フェリックスは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は675千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 〃	差引額	300,000千円	<p>1 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 〃	差引額	300,000千円
当座借越限度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000 〃												
差引額	300,000千円												
当座借越限度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000 〃												
差引額	300,000千円												
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>485,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>794,156 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,073千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	485,917千円	土地	794,156 〃	計	1,280,073千円	<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>280,077 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462,543千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,465千円	土地	280,077 〃	計	462,543千円
建物及び構築物	485,917千円												
土地	794,156 〃												
計	1,280,073千円												
建物及び構築物	182,465千円												
土地	280,077 〃												
計	462,543千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>238,375千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>118,278 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>31,688 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,880 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,741 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	238,375千円	給与手当	118,278 〃	求人広告費	31,688 〃	貸倒引当金繰入額	12,880 〃	賞与引当金繰入額	4,741 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>263,488千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>138,054 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>29,069 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,813 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,048 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	263,488千円	給与手当	138,054 〃	求人広告費	29,069 〃	貸倒引当金繰入額	18,813 〃	賞与引当金繰入額	9,048 〃
広告宣伝費	238,375千円																				
給与手当	118,278 〃																				
求人広告費	31,688 〃																				
貸倒引当金繰入額	12,880 〃																				
賞与引当金繰入額	4,741 〃																				
広告宣伝費	263,488千円																				
給与手当	138,054 〃																				
求人広告費	29,069 〃																				
貸倒引当金繰入額	18,813 〃																				
賞与引当金繰入額	9,048 〃																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>131,552千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>38,842 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>9,236 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,967 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,741 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	131,552千円	給与手当	38,842 〃	求人広告費	9,236 〃	貸倒引当金繰入額	5,967 〃	賞与引当金繰入額	4,741 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>145,735千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>46,191 〃</td> </tr> <tr> <td>求人広告費</td> <td>5,842 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,709 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,048 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	145,735千円	給与手当	46,191 〃	求人広告費	5,842 〃	貸倒引当金繰入額	12,709 〃	賞与引当金繰入額	9,048 〃
広告宣伝費	131,552千円																				
給与手当	38,842 〃																				
求人広告費	9,236 〃																				
貸倒引当金繰入額	5,967 〃																				
賞与引当金繰入額	4,741 〃																				
広告宣伝費	145,735千円																				
給与手当	46,191 〃																				
求人広告費	5,842 〃																				
貸倒引当金繰入額	12,709 〃																				
賞与引当金繰入額	9,048 〃																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 777,313千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△65,470 //</u> 現金及び現金同等物 711,843千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 510,787千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△72,451 //</u> 現金及び現金同等物 438,335千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,911,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463	2,250	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	18,185	1,250	平成21年11月30日	平成22年2月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,644,227	4,405	57,056	1,705,688	—	1,705,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(4,863)	—
計	1,644,227	9,268	57,056	1,710,551	(4,863)	1,705,688
営業利益	305,580	7,431	1,644	314,656	(116,267)	198,389

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,957,817	13,792	45,675	2,017,285	—	2,017,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,904	—	3,904	(3,904)	—
計	1,957,817	17,696	45,675	2,021,189	(3,904)	2,017,285
営業利益又は営業損失(△)	312,566	9,799	△1,670	320,696	(100,040)	220,655

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,250,392	14,300	171,150	4,435,843	—	4,435,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,897	—	14,897	(14,897)	—
計	4,250,392	29,198	171,150	4,450,741	(14,897)	4,435,843
営業利益	597,396	21,711	3,629	622,737	(347,039)	275,697

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,032,530	33,515	148,527	5,214,573	—	5,214,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,301	—	13,301	(13,301)	—
計	5,032,530	46,816	148,527	5,227,874	(13,301)	5,214,573
営業利益又は営業損失(△)	559,174	30,964	△6,502	583,636	(292,896)	290,739

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要となっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
457.23円	87,630.39円

(注) 当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は438.15円であります。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益 11,148.14円	1株当たり四半期純利益 39.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10,867.53円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 38.88円

(注) 1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	152,501	113,825
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,501	113,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,679	2,898,581
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	353.22	28,936.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

2 当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益は55.74円、前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は54.34円であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	7,109.45円	1株当たり四半期純利益	38.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6,975.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37.74円

(注) 1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	101,702	110,632
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,702	110,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,305	2,910,666
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	273.71	20,622.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

2 当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益は35.55円、前第3四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は34.88円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

(重要な事業の譲受)

当社の子会社である株式会社東京フェリックスは、平成22年2月10日開催の取締役会において、株式会社フェリックスが運営する教育関連事業を譲り受ける旨の事業譲受契約を締結することを決議し、平成22年3月1日に実行いたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

(1) 相手企業の名称

株式会社フェリックス(塾名:FELIX)

(2) 譲受ける事業の内容

首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の経営(自由が丘教室他全3教室)

(3) 事業譲受の理由

当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに大阪府を中心とする近畿圏において、「大学進学までの小中高一貫教育」を基本とした学習塾を展開し、業容を拡大しております。一方、株式会社フェリックスは、首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾「FELIX」を展開しております。

学齢人口の減少がすすむなか、中学受験市場は依然として高い需要が望めることから、当社子会社において事業の一部譲受を行うことといたしました。

(4) 事業譲受日

平成22年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受価額及び決済方法

譲受価額 80,000千円

決済方法 現金決済

(7) 譲受資産及び負債の主な内訳

①資産

固定資産 46,525千円

②負債

該当事項はありません。

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額 30,076千円

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法 定額法

④ 償却期間 8年間

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第24期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）中間配当については、平成22年1月13日開催の取締役会において、平成21年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| （1） 中間配当による配当の総額 | 18,185千円 |
| （2） 1株当たりの中間配当金 | 1,250円 |
| （3） 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年2月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月17日の取締役会決議により株式会社進学教育研究所との間で事業譲受契約を締結し、同契約に基づき平成21年3月1日付で事業譲受を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社東京フェリックスは、平成22年2月10日の取締役会において、株式会社フェリックスと事業譲受契約を締結することを決議し、平成22年3月1日に実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3-1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第24期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。